

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2008年7月)

発表日 2008年9月11日(木)

～均せば横ばいの範囲内～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔  
TEL : 03-5221-4524

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く				代理店		官公需		外需			
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比		
07	1-3月	▲0.2	▲3.3	▲1.2	▲1.3	▲1.2	▲4.7	▲8.0	▲1.9	13.1	▲11.4	1.1	▲0.9
	4-6月	▲1.6	▲10.8	▲2.5	▲10.9	▲0.6	▲10.8	5.0	▲3.7	15.6	23.7	3.5	13.3
	7-9月	1.4	▲1.4	1.8	▲5.5	1.0	2.4	1.0	3.6	▲22.2	▲7.3	▲0.1	11.8
	10-12月	0.6	0.0	6.1	3.4	▲1.1	▲2.1	▲6.7	▲8.7	3.8	5.1	1.7	6.0
08	1-3月	2.2	0.8	▲5.9	▲1.5	6.5	2.6	3.7	1.9	▲2.2	6.9	3.4	5.5
	4-6月	0.6	5.3	2.7	4.9	1.0	8.0	3.2	0.7	5.9	▲15.9	▲3.9	1.0
	7-9月(見)	(▲3.0)	(0.0)	(▲4.0)	(▲1.4)	(▲3.0)	(2.2)	(6.4)	(5.8)	(▲1.5)	(4.6)	(▲0.1)	(0.9)
07	1月	2.3	2.6	1.8	9.2	▲0.1	▲3.0	▲8.4	1.0	38.4	29.9	1.3	17.4
	2月	▲4.7	▲4.2	▲5.1	▲2.2	▲2.1	▲5.4	▲4.7	▲5.2	▲12.4	22.4	16.3	15.6
	3月	▲0.8	▲5.8	▲4.6	▲6.6	1.6	▲5.1	1.9	▲1.1	▲42.5	▲32.3	1.2	▲15.8
	4月	▲0.6	▲9.0	▲2.9	▲9.1	1.5	▲8.8	5.4	0.1	57.4	5.1	▲4.6	18.6
	5月	5.3	▲3.1	13.6	6.0	▲1.3	▲10.2	▲0.7	▲8.2	9.5	21.3	7.1	23.3
	6月	▲6.6	▲17.9	▲9.4	▲23.6	▲4.8	▲12.8	1.5	▲2.8	25.3	44.3	▲6.2	1.9
	7月	10.6	8.0	7.3	0.7	15.0	15.5	▲4.6	▲2.1	▲33.1	▲7.2	▲7.1	13.7
	8月	▲6.1	▲2.6	▲6.5	▲11.0	▲6.1	5.0	19.1	18.5	3.3	4.0	17.3	10.8
	9月	▲4.8	▲7.0	5.1	▲5.7	▲15.1	▲8.0	▲19.5	▲4.6	▲12.3	▲13.1	▲4.7	11.0
	10月	8.7	3.3	9.1	10.3	13.3	▲1.4	6.3	0.2	12.9	9.3	10.2	18.6
	11月	▲2.0	0.9	▲2.6	4.6	1.5	▲0.9	▲4.4	▲11.2	5.0	13.5	▲14.4	▲9.2
	12月	▲2.8	▲3.3	▲6.2	▲3.0	▲3.3	▲3.5	▲3.1	▲14.4	▲11.2	▲4.8	0.6	11.9
08	1月	17.3	11.4	8.0	3.5	22.8	19.1	6.8	▲1.2	4.6	▲27.8	25.7	39.8
	2月	▲12.3	2.4	▲9.2	▲1.5	▲13.6	5.2	4.0	8.4	6.3	▲10.1	▲13.2	5.9
	3月	▲8.3	▲6.2	▲7.0	▲4.9	▲9.5	▲7.1	▲5.7	▲1.1	▲12.7	32.7	▲16.1	▲13.7
	4月	5.5	0.5	1.9	0.9	8.8	0.3	3.3	▲1.3	23.7	5.8	4.6	▲4.7
	5月	10.4	5.1	12.2	▲1.0	8.8	10.5	15.2	14.8	▲13.9	▲17.5	21.1	6.8
	6月	▲2.6	9.7	3.9	13.8	▲3.3	12.4	▲19.7	▲9.5	4.4	▲31.1	▲12.1	0.8
	7月	▲3.9	▲4.7	▲10.4	▲4.9	▲2.4	▲4.9	2.0	▲3.7	▲4.9	▲2.4	▲14.4	▲7.2

(出所) 内閣府「機械受注統計」

## ○ 均せば横ばいの範囲内で推移

7月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲3.9%と、ほぼ事前予想(コンセンサス▲3.6%、レンジ▲10.2%～+1.2%)通りの結果となった。業種別にみると、製造業は同▲10.4%と前月の造船業の大幅増の反動などがあつたことから、4ヵ月ぶりの減少となった。非製造業(船舶電力除く)は同▲2.4%と2ヵ月連続の減少となった。前月の通信業の大幅増の反動に加え、鉄道車両の大口受注などを背景に5、6月と増加が続いた運輸業における反動減などが押し下げに寄与した。なお、外需が同▲14.4%と海外経済の減速を背景に減少幅が拡大している。足元の機械受注は減速感がみられるものの、均せば横ばいの範囲内で推移していると考えられる。

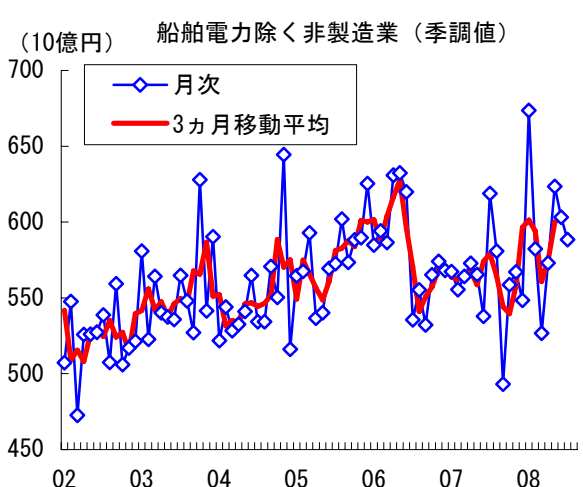
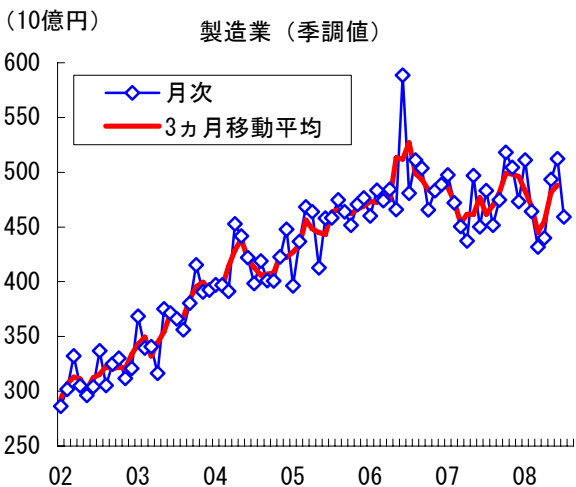
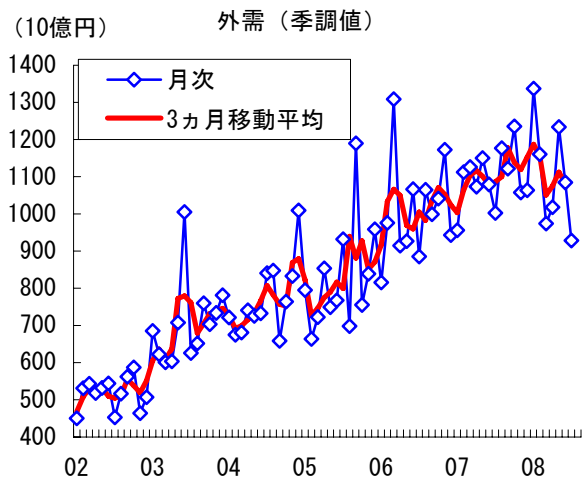
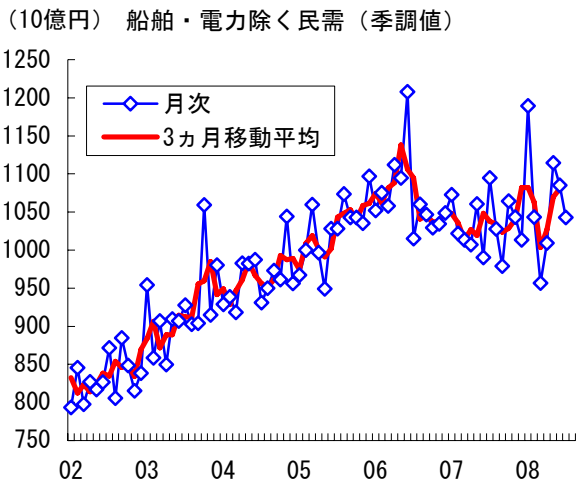
この結果、7-9月期の内閣府見通し前期比▲3.0%を達成するためには、8、9月にそれぞれ前月比▲0.5%、見通し達成率を加味しない単純集計値ベースの前期比▲1.7%を達成するためには、それぞれ前月比+0.8%が必要となる。過去をみると、7-9月期は達成率が100%を下回るケースが多いことには注意が必要であるが、8、9月が仮に前月比横ばいとすると、前期比▲2.5%となることから、おおむね見通しに沿った動きが予想される。こうしたことから、今のところ7-9月期の大幅な落ち込みは回避できそうだ。

## ○ 設備投資は年度下期以降の下振れリスクに警戒

先行きの設備投資は、①機械投資の先行指標となる機械受注に大幅な落ち込みがみられないこと、②高水準の受注残が下支えすること、③日銀短観でみた設備過剰感が強まっていないことなどから、大幅な減少基

調に陥るとは考えていない。また、日本政策投資銀行など他の設備投資計画調査をみても、2008年度計画の伸び率はプラスを確保しており、この見方とおおむね整合的だ。ただし、企業収益の悪化傾向が続いていることから、年度下期以降における設備投資の下振れリスクには引き続き警戒が必要である。

今後の注目としては、日銀短観（10月1日公表）における設備投資計画の状況である。今のところ前述の理由から、大幅な下振れは想定していないが、内外経済の減速などを背景に投資意欲の減退がみられた場合は、設備投資に対する悲観的な見方が強まる可能性がある。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。